



## 事業分野

## 国際金融秩序安定への貢献

課題 1-1  
アジア地域における市場の信認回復のための健全な経済運営に対する支援強化

課題 1-2  
アジア各国のマクロ経済動向に関するモニタリング強化

課題 1-3  
アジア各国の国際金融市場における資金調達支援

## 本事業分野における課題

中期の業務戦略(2002年3月策定)では、(1) アジア経済は国によって程度の差はあるものの、危機の影響から完全に立ち直ってはおらず、経済発展を回復・維持し危機の再発を予防するためには、アジア各国における安定的かつ強靱な金融システムの構築並びにアジア地域の経済に対する市場の信認回復を支援することが必要であり、(2) 万一、国際金融危機が再発した場合、あるいは危機に繋がる事象が発生した場合における機動的対応を可能とすべく平時におけるモニタリングも重要である、等の認識のもと、国際金融秩序の安定への貢献に向けた以下8つの課題を設定しています。

- アジア地域における市場の信認回復のための健全な経済運営に対する支援強化（課題 1-1）
- アジア各国のマクロ経済動向に関するモニタリング強化（課題 1-2）
- アジア各国の国際金融市場における資金調達支援（課題 1-3）

以下の課題は、国際金融危機が発生した場合、あるいは危機に繋がる事象が発生した場合のものとして念頭に置くものです。

- 効果的・効率的な危機收拾支援のための国際機関等との連携強化（課題 1-4）
- 早期危機收拾のための積極的貢献（課題 1-5）
- 社会的弱者への配慮の強化（課題 1-6）
- 危機收拾のための民間資金の活用（課題 1-7）
- 危機收拾支援の迅速な実施（課題 1-8）

上記課題に取り組むにあたり、平成16年度年間事業計画(2004年3月策定)では、業務戦略の基本認識の補足として、開発途上国経済は危機後、総じて急速な回復を遂げ、足元も堅調に推移しているものの、金融システムの脆弱性は完全には解消していないことを指摘しています。また、我が国政府が ASEAN+3(日中韓)財務大臣プロセスで提唱した地域債券市場構想であるアジア債券市場育成イニシアティブ(2002年12月)等に対し、本行としても、各種機能の活用による適切な貢献が求められていることを重視しています。

## 平成 16 年度評価のサマリー

本事業分野の課題への取り組み状況については、3つの課題のうち、2つが「適切(A)」、1つが「概ね適切(B)」との評価結果になりました。各課題の評価で特筆すべき事項等は以下のとおりです。

### アジア地域における市場の信認回復のための健全な経済運営に対する支援強化（課題 1-1）

#### 評価 A

中国、タイ、マレーシア、ベトナム、インド等の政府・政府機関とアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)や財政政策等に関する協議を行うと共に、IMF、世銀、ADB とアジアの開発途上国のマクロ経済政策、財政政策等に関する協議を実施し、アジア地域の市場の信認回復へ向けた経済運営支援強化に取り組みました。

### アジア各国のマクロ経済動向に関するモニタリング強化（課題 1-2）

#### 評価 B

中国、ベトナム、インド、フィリピン等のマクロ経済動向に関するモニタリングを行いましたが、実績は計画を下回りました。業務戦略評価でも指摘のとおり、今後、アジア各国を含めた開発途上国経済における危機の兆候発見等のためのマクロ経済動向のモニタリング強化に努める必要があります。

### アジア各国の国際金融市場における資金調達支援（課題 1-3）

#### 評価 A

アジア各国の国際金融市場における資金調達支援については、本行支援による我が国からの中長期民間資本流入は過去の実績を下回る水準でした。一方、アジア地域における金融・資本市場の構造改善・市場育成に向けて、我が国政府が主導するアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)に対して積極的に取り組み、ABMIに基づく本行支援の第1号案件として、タイの現地日系企業のパーツ建て社債保証、第2号案件として、韓国の債券担保証券保証を行いました。これらはABMIの推進に貢献する先駆的な取り組みと評価されます。

## 課題 1-1

## アジア地域における市場の信認回復のための健全な経済運営に対する支援強化

取 り 組 み 例	指 標	2 0 0 1 (13 年度)	2 0 0 2 (14 年度)	2 0 0 3 (15 年度)	2 0 0 4 (16 年度)	
					計 画	実 績
アジア地域における市場の信認回復の観点からのマクロ経済運営改善に資する知的協力の推進	(指標 1) アジア地域における市場の信認回復の観点から、マクロ経済政策について当該国政府・国際機関等と協議を行った回数	23	35	38	37	40
評 価 結 果			A	A	A	

A: 適切な取り組みがなされている。 B: 概ね適切な取り組みがなされている。 C: 取り組み状況を踏まえた新たな対応策が必要。  
- : 外部環境の変化等により評価不能。

## 1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

## アジア地域における市場の信認回復の観点からのマクロ経済運営改善に資する知的協力の推進

- ・ (指標 1)については、計画を上回りました。具体的な取り組みとしては、中国、タイ、マレーシア等の政府・政府機関とのアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)(52 頁の囲み参照)に関する協議、インド、ベトナム等の政府・政府機関との財政政策等に関する協議、IMF、世銀、ADB とのアジアの開発途上国のマクロ経済政策、財政政策等に関する協議を実施しました。
- ・ マクロ経済運営改善等に資する知的協力の推進の一環として、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム等の政府及び中央銀行、金融機関等の中堅幹部職員対象に、相互理解を促進すると共に、我が国の社会、経済、産業等について知識を深め、各国の開発政策の基盤となる制度や政策づくりを支援するため、「JBIC セミナー」を開催しました。

## 2. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への適切な取り組みがなされたものと評価されます。
- ・ なお、「平成 14～16 年度業務戦略評価報告書」では、近年のアジア地域の金融システムの相対的な安定化を踏まえ、グローバル化の進んだ世界経済全体の安定を確固たるものにすべく、アジア地域を中心としつつも新興・体制移行国全般を対象に、これらの国の健全な経済運営に対する支援や経済動向の定期的なチェックを行っていくことが必要である、と指摘しており、これらは、2005 年度からの業務戦略に反映されています。

(参考)2005 年度からの業務戦略 (取り組み例については、本課題の評価結果に関連するもののみをあげています)

- 課題 「新興・体制移行国発の国際金融危機未然防止への対応強化」  
取り組み例 「市場からの信認維持に不可欠な健全な経済運営に対する知的協力」

## 課題 1-2

## アジア各国のマクロ経済動向に関するモニタリング強化

取 り 組 み 例	指 標	2001 (13年度)	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	
					計画	実績
マクロ経済動向を定期的にモニタリングするアジア地域の国数の拡充	(指標1) マクロ経済動向につき個別に審査を行ったアジアの国数	11	15	11	14	12
評 価 結 果			A	B	B	

A: 適切な取り組みがなされている。 B: 概ね適切な取り組みがなされている。 C: 取り組み状況を踏まえた新たな対応策が必要。

-: 外部環境の変化等により評価不能。

## 1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

## マクロ経済動向を定期的にモニタリングするアジア地域の国数の拡充

- ・ (指標1)については、中国、ベトナム、インド、フィリピン等に関し、個別に審査を行いました。計画策定後の政治・経済情勢の変化等に鑑み優先的に審査を行う国をアジア以外の国に変更したケースがあったことや、政治情勢の混乱により審査の実施を見合わせた国があったこと等から、計画を下回りました。

## 2. 追加的な取り組みに関する評価（年間事業計画に予め掲げていないもの）

- ・ モニタリング対象国の一部については、セミナー・ワークショップの実施、主要国の輸出信用機関(ECA)との意見交換等を通じ、審査上有用な情報の入手、ネットワーク形成及び知識の高度化・共有を実施しています。
- ・ また、OECDのカントリーリスク専門家会合に参加し、他国ECAとも連携し、リスク評価・格付け方針等に関する議論を行いました。

## 3. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への概ね適切な取り組みがなされたものと評価されます。今後とも、アジア各国を含めた開発途上国経済における危機の兆候発見等のためのマクロ経済動向のモニタリング強化に努める必要があると考えられます。
- ・ なお、「平成14～16年度業務戦略評価報告書」においても、課題1-1(49頁)で述べたとおり、アジア地域を中心としつつも新興・体制移行国全般を対象に、経済動向の定期的なチェックを行っていくことが必要であると指摘しており、これらは2005年度からの業務戦略に反映されています。

(参考)2005年度からの業務戦略（取り組み例については、本課題の評価結果に関連するもののみをあげています）

- 課題「新興・体制移行国発の国際金融危機未然防止への対応強化」  
取り組み例「国際金融危機再発に備えたマクロ経済動向の定期モニタリングの徹底」

## 課題 1-3

## アジア各国の国際金融市場における資金調達支援

取 り 組 み 例	指 標	2 0 0 1 (13 年度)	2 0 0 2 (14 年度)	2 0 0 3 (15 年度)	2 0 0 4 (16 年度)	
					計 画	実 績
アジア地域向け民間資本フローの拡充につながる案件に対する支援	(指標 1) <b>モニタリング指標</b> アジア地域向け民間資本フローの拡充に資する案件による中長期民間資本流入額(注)	402 億円	578 億円	275 億円		234 億円
評 価 結 果			B	A	A	

A: 適切な取り組みがなされている。 B: 概ね適切な取り組みがなされている。 C: 取り組み状況を踏まえた新たな対応策が必要。  
- : 外部環境の変化等により評価不能。

(注) 民間金融機関のアジア地域向け融資への本行保証、公債取得を対象としています。

## 1. 年間事業計画に掲げている取り組み例に関する評価

## アジア地域向け民間資本フローの拡充につながる案件に対する支援

- ・ (指標 1)については、フィリピン向け民間金融機関の海外シンジケートローンに対する保証、中国の環境改善案件に対する本行と民間金融機関との協調融資における民間金融機関の融資部分に対する保証等を行いました。過去の実績の平均を下回りました。なお、国数、件数ベースでは、2004 年度は中国、韓国、タイ、フィリピンの 4 ヶ国向け合計 5 件であり、2002 年度の 1 ヶ国 1 件、2003 年度の 3 ヶ国 3 件から増加しました。

## 2. 追加的な取り組みに関する評価 (年間事業計画に予め掲げていないもの)

- ・ アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)に対して積極的に取り組み、ABMI に基づく本行支援の第 1 号案件として、現地日系企業が発行するタイ・バークス建て社債に対する保証、第 2 号案件として、韓国の債券担保証券に対する保証を行いました。これらは、本行の保証機能の活用によるアジア域内における債券発行の促進、債務担保証券市場の創造等の観点から、ABMI の推進に貢献する先駆的な取り組みと評価されます。
- ・ また、法制度等各国の個別事情を踏まえつつ、早期の案件実現に向けて、中国、マレーシア政府・政府機関等と ABMI に関する協議を実施しました。



### ＜事例紹介＞ 日系現地企業のパーツ建て債券への保証供与（タイ）

- ・ 2002 年 12 月に日本政府はアジア債券市場育成イニシアティブ (ABMI) を提唱し、現在、ASEAN と日・中・韓の政府当局間で協議が進められています。ABMI は、アジア通貨危機の再発防止策として、高い貯蓄率を有するアジア域内の資金を域内の投資に振り向けるために、アジア各国の債券市場の育成・活性化を図ることを目的としていますが、本行は、ABMI 推進の一環として、現地日系企業が発行する現地通貨建て社債に対する保証制度を新たに創設し、その適用第一号案件として、現地日系企業がタイで発行するパーツ建て社債への保証を行いました。なお、本件は当該現地日系企業がタイの資本市場において初めて発行した社債でした。
- ・ アジア各国に進出している現地日系企業は、為替リスク回避の観点から事業資金を現地通貨建てで調達する必要がありますが、こうした国々の多くでは、債券市場が未発達であるためにこれまで債券発行が困難な状況であり、資金調達手段が限られています。債券市場が比較的発達しているタイにおいても、信用力の高い日本企業であっても現地債券市場における知名度は必ずしも高くないため、円滑な債券発行のためには、日本の政策金融機関である本行の補完が求められています。本案件はこうした日本企業のニーズを踏まえ、本行の保証機能を活用して、日系企業の現地市場での円滑な債券発行を支援したものです。

## 3. 課題への取り組み状況の評価結果

- ・ 上記に照らし、課題への適切な取り組みがなされたものと評価されます。
- ・ なお、「平成 14～16 年度業務戦略評価報告書」では、アジア金融システム安定化の焦点がアジア地域の経済への市場の信認回復から、金融・資本市場の構造的な改善へと移ってきていることを受け、アジア地域への中長期民間資本フローの拡充に引き続き努めるとともに、ABMI への取り組みを更に強化することによって、アジア地域における債券市場育成や同地域の金融・資本市場の構造改善を図っていくことが必要である、と指摘しており、これらは、2005 年度からの業務戦略に反映されています。

(参考) 2005 年度からの業務戦略 (取り組み例については、本課題の評価結果に関連するもののみをあげています)

- 課題 「アジア地域における金融・資本市場の構造改善・市場育成支援」  
 取り組み例 「アジア地域における債券市場の育成支援」  
 「アジア地域向け中長期民間資本フローの拡充支援」

(参考)

以下の課題は、国際金融危機が発生した場合、あるいは危機に繋がる事象が発生した場合のものとして念頭に置くものです。

## 課題 1-4

## 効果的・効率的な危機收拾支援のための国際機関等との連携強化

取 り 組 み 例	指 標	2001 (13年度)	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	
					計画	実績
危機收拾のための国際機関等との協調融資の活用						

## 課題 1-5

## 早期危機收拾のための積極的貢献

取 り 組 み 例	指 標	2001 (13年度)	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	
					計画	実績
早期危機收拾のための財政・金融政策等に関する開発途上国政府、我が国政府、国際機関等に対する提言発信						

## 課題 1-6

## 社会的弱者への配慮の強化

取 り 組 み 例	指 標	2001 (13年度)	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	
					計画	実績
社会的弱者の救済を目的とする融資の提供						



## 課題 1-7

## 危機收拾のための民間資金の活用

取 り 組 み 例	指 標	2001 (13年度)	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	
					計画	実績
開発途上国向け民間資本フローに対する保証の提供						

## 課題 1-8

## 危機收拾支援の迅速な実施

取 り 組 み 例	指 標	2001 (13年度)	2002 (14年度)	2003 (15年度)	2004 (16年度)	
					計画	実績
危機発生後、融資実行までの期間の短縮						